

# 平成31年度予算見積調書

課室名：危機管理課  
 担当名：震災予防担当  
 内線：8142

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	減災に向けた自助と共助の推進事業		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、22		宣言項目	03	大地震など危機への備えの強化	
1 事業の概要		5 事業説明						
<p>首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の強化により共助の取組を促進し、災害時の被害の軽減を図る。</p> <p>(1) イツモ防災（自助の取組強化）事業 12,464千円                      (2) 自主防災組織育成事業 16,792千円                      (3) 災害ボランティア団体支援事業 902千円</p>		<p>(1) 事業内容                      ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 12,464千円                      イ 自主防災組織育成事業 16,792千円                      ウ 災害ボランティア団体支援事業 902千円</p> <p>(2) 事業計画                      ア イツモ防災（自助の取組強化）事業                      平成29年度～33年度                      “やってみよう”と思わせる情報を人から人へ伝えることで自助の取組の実施率を上げる。                      住民と顔の見える関係にある市町村が主体となり、防災に無関心な層に自助の取組を分かりやすく伝えるため、イベント等を活用したワークショップや防災講座（イツモ防災キャラバン）を全県に展開し、これを支援する。                      また、新たな防災マニュアルを作成するとともに、昨年度作成した小学生用向け教材の普及・啓発を図る。                      イ 自主防災組織育成事業                      平成29年度～33年度                      自主防災組織の育成に主体的に取り組む市町村に対して、防災リーダー養成講座等の講師派遣や教材作成を行うことにより支援する。また、自主防災組織の組織率の向上や活性化を目的とした市町村の事業に対して、財政支援を行う。                      ウ 災害ボランティア団体支援事業                      平成29年度～平成33年度                      災害時に自律的な支援活動を行う民間の災害支援団体（ボランティア団体、NPO等）ネットワークと協力し、社会福祉協議会と併せて3者の連携を図り、災害時に活動できる仕組みづくりを推進する。また、地域防災力の向上を図るため、企業等に対して地域防災サポート企業・事業所への登録及び活動を促していく。</p> <p>(3) 事業効果                      ア すべての世代で『イツモ』防災の意識や知識を持ち、命を守る3つの自助の取組（家具固定、水・食料備蓄、災害用伝言サービス体験）を実施する県民の割合が毎年増加する。                      イ 市町村が地域の特性や実情に応じて主体的に防災事業に取り組み、県が財政的支援等を行うことにより、地域防災力の向上が図れる。                      ウ 平常時から災害ボランティア団体ネットワークや社会福祉協議会と連携することで、大規模災害発生時に活動するコーディネートが可能となり、被災者支援活動の「漏れ、抜け、落ち、ムラ」を防ぐことができる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	30,158	財産収入	500	諸収入	332		29,326	△1,500
前年額	31,658						31,325	